

農業経営改善計画認定申請書

年 月 日

〇〇市長村長 殿	申請者	住所	みなかみ町〇〇〇〇〇〇番地	連絡先	
〇〇都道府県知事 殿		フリガナ			
〇〇農政局長 殿		個人・法人名	〇〇 〇〇		印
農林水産大臣 殿		フリガナ			
		代表者氏名 (法人のみ)			
		生年月日・ 法人設立年月日		法人番号	

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農 業 経 営 改 善 計 画									
① 農業経営体の営農活動の現状及び目標									
(1) 営農類型									
現 状									
<input checked="" type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 複合経営 <input checked="" type="checkbox"/> 施設野菜 <input checked="" type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物（ ） <input type="checkbox"/> 酪 農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養 豚 <input type="checkbox"/> 養 鶏 <input type="checkbox"/> 養 蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産（ ）									
目 標（ 7年）									
<input checked="" type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 複合経営 <input checked="" type="checkbox"/> 施設野菜 <input checked="" type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物（ ） <input type="checkbox"/> 酪 農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養 豚 <input type="checkbox"/> 養 鶏 <input type="checkbox"/> 養 蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産（ ）									
(2) 農業経営の現状及びその改善に関する目標									
	現状	目標（ 7年）		現状	目標（ 7年）	主たる 従事者 の人数	1人		
年間所得	1,100万円	1,300万円	年間労働時間	2,000時間	1,840時間				
主たる従事者1人 当たりの年間所得	万円	万円	主たる従事者1人 当たりの年間労働時間	時間	時間				
② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標									
(1) 生産									
作目・部門名 (耕 種)	現状		目標（ 7年）		作目・部門名 (畜 産)	現状		目標（ 7年）	
	作付面積 (a)	生産量	作付面積 (a)	生産量		飼養頭数 (頭、羽)	生産量	飼養頭数 (頭、羽)	生産量
水稻	100 a	5,400kg	150 a	8,100kg					
リンゴ	40 a	8,800kg	40 a	8,800kg					
モモ	10 a	1,200kg	10 a	1,200kg					
キュウリ (ハウス)	5 a	3,750kg	5 a	3,750kg					
(2) 農畜産物の加工・販売その他の関連・付帯事業（売上げ）									
事業内容				現状		目標（ 7年）			
リンゴジュースの製造				年間300本 (年間300本×@750円/本) 225,000円		年間500本 (年間500本×@750円/本) 375,000円			
(3) 農用地及び農業生産施設									

ア 農用地					イ 農業生産施設							
区分	所在地		地目	現状 (a)	目標 (7年) (a)	種別	所在地		規模			
	都道府県名	市町村名					都道府県名	市町村名	現状棟	㎡	目標 (7年)棟	㎡
所有地	群馬県	〇〇町	田	100 a	100 a	ハウス	群馬県	〇〇町	1	50	1	50
	群馬県	〇〇町	畑	55 a	55 a							
借入地	群馬県	〇〇町	田		50 a							
その他												
経営面積合計				155 a	205 a	経営面積合計		1	50	1	50	

③ 生産方式の合理化に関する現状と目標・措置		
	現状	目標 (7年)
農用地の利用条件	20 a 区画の田んぼが4~5カ所に点在	区画はこのままとしても2~3カ所に集積したい。
作目・部門別合理化の方向 (水稻)	追肥の回数が多い	緩効性肥料投入による省力化
作目・部門別合理化の方向 (キュウリ)	病気がつきやすい	抵抗性品種の導入

④ 経営管理の合理化に関する現状と目標・措置		
項目	現状	目標 (7年)
農業簿記記帳の現状	実施 (複式・簡易) ・ 未実施	実施 (複式・簡易) ・ 未定
経営体の意向	個人経営・法人	個人経営・法人
パソコンによる経営管理	実施・未実施	実施・未定
税務申告の状況	青色・白色	青色・白色
その他		

⑤ 農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置		
項目	現状	目標 (7年)
休日制の導入	実施・未実施	実施・未定
給与制の導入	実施・未実施	実施・未定
役割分担の明確化	実施・未実施	実施・未定
家族経営協定の締結	実施・未実施	実施・未定
雇用労働力の確保	実施・未実施	実施・未定
その他		

⑥ その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置		
農業近代化資金：〇〇年、金〇〇千円、自己資金〇〇千円、負債〇〇千円、今後の借入資金〇〇千円		
借入予定年度	借入予定資金	

(参考) 経営の構成

(1) 構成員・役員									
氏名 (法人経営にあっては役員の氏名)	年齢	性別	代表者との 続柄 (法人経営にあっては役職)	現状			見通し (7年)		
				担当業務	主たる従事者	年間農業従事日数	担当業務	主たる従事者	年間農業従事日数
〇〇 〇夫	47	男	本人	生産	○	250	生産	○	230
〇子	43	女	妻	生産・経理		50	経理		30
〇〇	21	男	長男			0	生産		220

(2) 雇用者					
常時雇 (年間)	実人数	現状	人	見通し	人
	延べ人数	現状	0人	見通し	160人

(備考)

1 本申請書に記載された内容は、農業経営基盤強化促進法第30条の2の規定に基づき、国（農林水産大臣）、都道府県、市町村及び農業委員会が、同法の施行に必要な限度で、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用し、又は相互に提供することがある。

2 夫婦、親子等が共同で一の農業経営改善計画の認定を申請する場合には、申請者欄の「個人・法人名」欄に全員の氏名、フリガナ及び生年月日を連記する。

3 申請者の氏名又は代表者の氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

4 ①の「(2) 農業経営の現状及びその改善に関する目標」欄は、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る所得について、現状及び5年後の目標を「年間所得」欄に記載する。

また、年間労働時間については、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る労働時間について、現状及び5年後の目標を「年間労働時間」欄に記載する。

5 「②農業経営の規模拡大に関する現状及び目標」欄には、次の事項を記載する。

ア (2)の「農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業(売上げ)」欄には、農業経営に関連・附帯する事業として、(1)農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工、(2)農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、(3)農業生産に必要な資材の製造、作業受託、(4)農泊、農業体験事業等について記載する。

イ (3)の「ア 農用地」及び「イ 農業生産施設」欄には、申請者の農業経営上重要と考えられる農用地及び農業生産施設を記載する。

ウ (3)アの「その他」欄には、特定作業受託(作目別に、主な基幹作業(水稻にあつては耕起・代かき、田植え及び収穫・脱穀、麦及び大豆にあつては耕起・整地、播種及び収穫、その他の作目にあつてはこれらに準ずる農作業を受託することをいう。)を行う農地((1)申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。))の面積のみを記載する。

エ 「経営面積合計」欄には、「所有地」欄、「借入地」欄及び「その他」欄の面積の合計を記載する。

6 「③生産方式の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、農用地の利用条件(ほ場の区画の大きさ、団地化)、作目・部門別合理化の方向その他の生産方式の合理化について、現状、目標及びその達成のための措置を記載する。

7 「④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、簿記記帳等の会計処理、経営内役割分担、経営の法人化等について、現状、目標及びその達成のための措置を記載する。

8 「⑤農業従事の態様等の改善に関する現状と目標・措置」欄には、人材確保に向けた就業規則等の整備、相続・経営継承に関する取組等について、現状、目標及びその達成のための措置を記載する。なお、家族経営協定を締結している場合には、その旨と協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載する。

9 「⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄には、農業近代化資金等の制度資金の融資を受けることを予定する場合には、予定年度、予定資金、資産及び負債の現状、今後の資金需要等を記載する。

10 農業経営基盤強化促進法第12条第3項に規定する措置(関連事業者等が申請者の農業経営の改善のために行う措置)を記載する場合には、「⑥ その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄に記載する。この場合、以下の点に留意すること。

ア 同法第14条第1項の規定による出資の特例を活用するため、当該措置として関連事業者等による出資を記載する場合には、出資する者の氏名又は名称、出資する者ごとの出資の額及び比率、出資する者が権利を有している経営農地が所在する市町村の名称を記載する。

イ アに加え、同法第14条第2項の規定による役員の日数の特例を活用するため、親会社の役員を申請者の役員として兼務させる場合には、当該親会社の名称、当該親会社が同法第12条第1項の認定を受けた市町村等の名称、当該親会社が権利を有している経営農地が所在する市町村の名称、本特例の対象とする兼務役員の氏名、当該兼務役員の親会社における農業従事日数及び子会社における農業従事日数を記載する。

11 「(参考)経営の構成」欄には、農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事時間等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載するものとする。この場合、現在は農業経営に携わっているが5年以内に離農する見込みの者及び現在は就農していないが5年以内に経営に参画する見込みの者についても記載する。

ア 「氏名(法人経営にあつては役員の氏名)」欄には、代表者以外の者にあつては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載する。

イ 「代表者との続柄(法人経営にあつては役職)」欄には、代表者にあつてはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を、それぞれ記載する。